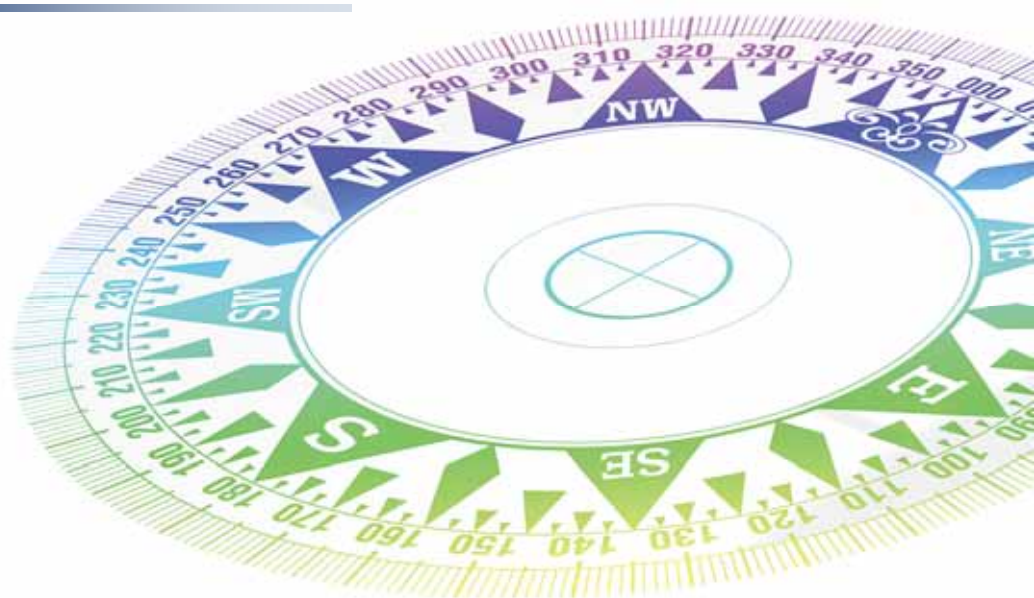


〔参考〕

構造的課題を受け止める主要政策間の連携

社会経済の大きな変化の中で新たに顕在化した構造的な課題に対しては、政策指針中の施策・取組を有機的に連携させながら取組を進めていくことが必要なものもある。ここでは、そうした構造的課題への対応について、以下の8つの政策パッケージとして整理し、展開方向を示していく。

つながりの再生による安心と信頼の地域社会づくり
若者が意欲を持ち、自立できる社会づくり
未来社会を切り拓くモノづくり産業の創出
豊かな暮らしを創出する産業の振興
地球の命をつなぐ先駆的圏域づくり
ソフトパワーの発揮による愛知の魅力発信
アジアとの一体的発展をめざした交流連携の強化
競争力のある中部広域交流圏づくり



2008 年秋以降、世界を襲った金融・経済危機をきっかけにグローバルな経済社会の構造は大きく変化し、また、長年、私たちの暮らしを支えてきた地域社会の変容や社会システムの行き詰まりなど、時代は今、大転換期ともいえる激動の中にある。

そうした中、地域づくりにおいても、社会の在りようそのものを変えていく必要があるような様々な構造的な課題が顕在化してきており、以下のような課題に対しては、中長期を展望し、様々な政策を有機的に連携させながら、戦略性を持って取組を進めていくことが必要となる。

つながり・絆による包容力のある社会に向けて

近年の競争原理、経済効率重視の風潮の中で、個人中心の考え方が強まり、地域社会の中での助け合い、支え合いといった互助機能の弱体化が加速している。少人数世帯の増加などとともに、地域社会から孤立する人が増加し、老人の孤立死や児童虐待、犯罪の増加など暮らしの安心を巡る様々な問題が発生している。今後、少子高齢化が進展し、単身世帯や高齢者のみの世帯がさらに増加していくと見込まれる中で、地域社会における新たな支え合いの仕組みを築いていくことが求められる。

非正規雇用の拡大など、企業の雇用形態が大きく変化する中、所得格差の拡大や、さらには格差社会が固定化し、再生産されることへの懸念も指摘されている。とりわけ若者を巡っては、厳しい経済環境の中、正規雇用の職に就くことができず、能力開発の機会にも恵まれないまま、低所得で不安定な雇用の中で、結婚や出産といった家族の形成すら困難になるような状況も出てきている。若者が社会の中で自立できるよう、人材育成や働く環境づくりに社会全体で取り組んでいくことが求められる。

持続可能な地域・産業構造に向けて

世界的な経済環境の悪化に伴う自動車産業の落ち込みは、本県経済や雇用に深刻な影響を与え、特定の産業に依存した本県産業構造の脆さが顕在化した。自動車産業は引き続き、本県にとって基幹産業であることは間違いのないものの、この地域がこれまで培ってきた技術集積を生かしながら、複数の成長の柱となるモノづくり産業の育成を図っていくことが求められる。

また、本県産業は外需への依存が強く、世界経済の影響を強く受ける要因となっていることから、外部環境の変化に比較的強く安定した内需型産業の育成を図っていくことも課題となっている。これからの成熟社会にふさわしいサービス産業等の創出を図り、本県の強みであるモノづくり産業と合わせて、持続力のある複合型の産業構造

を実現していくことが求められる。

一方、ポスト京都議定書の国際的議論が進む中、政府は主要国の参加を前提としつつ、1990年比で25%の温室効果ガス削減の目標を表明しており、地域においても一段の厳しい対応が必要となる。また、2010年10月に開催される生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)の開催地として、それにふさわしい先駆的役割も求められる。わが国を代表する産業県としての責務はもとより、これをむしろチャンスととらえ、本県産業がもつ優れた環境技術を生かしながら、環境と経済の好循環を実現し、持続可能な地域づくりのモデルとなるような取組を進めていくことが求められる。

世界・アジアを惹きつける風格の大都市圏に向けて

これまでモノづくり産業の中核圏域として世界に対して存在感を示してきた本県も、さらなる努力を怠れば、台頭著しいアジアなどの諸都市との地域間競争の中で埋没してしまうことも危惧される。産業・経済力はもとより、成熟した先進国の都市圏にふさわしい、新たな文化や価値を発信できるソフトパワーを強化し、世界の中で一目おかれるような魅力ある地域となっていくことが求められる。

経済危機からいち早く脱した中国をはじめとするアジア諸国が世界経済の回復を力強く牽引しており、世界の成長軸は今や先進国からアジアなどの新興国へとシフトしつつある。本県のさらなる発展のためには、目覚ましい成長を続けるアジアの活力を取り込んでいくことが不可欠であり、アジアを一つの経済圏としてとらえ、ともに発展するための交流や連携など、新しい時代のアジアとの関係づくりに取り組んでいくことが求められる。

中国などの目覚ましい経済発展などとともに、世界ではメガリージョンとも言われる大都市圏域の間での激しい競争が繰り広げられている。一方、国内では、首都圏の国際空港の拡充などを背景に、人やモノの首都圏への一極集中の動きが再び加速していく兆しも見られる。これまでわが国産業をリードしてきた中部圏の役割を明確にしつつ、アジアの主要都市との競争や拡大するアジアマーケットなどを睨みながら、大都市圏として必要な基盤整備を進めていくことが求められる。

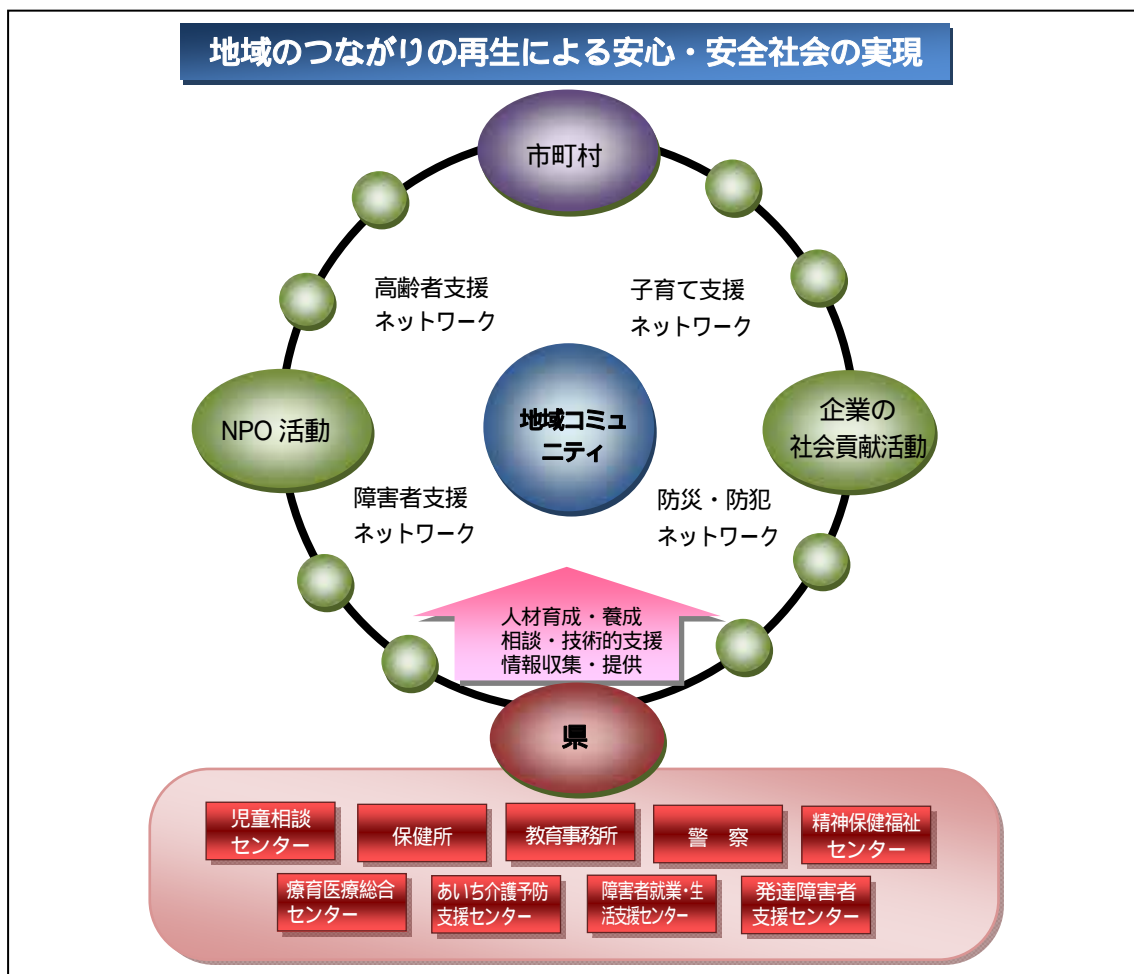
これらの構造的課題に対し、連携して取り組むべき政策指針の中の先導的施策・取組について、8つの政策パッケージに整理し、中長期的な観点から将来像や発展イメージなどを示しつつ、また、県の役割を明確にしながら、展開方向を分かりやすく示していく。

つながりの再生による安心と信頼の地域社会づくり

近年の競争原理、経済効率重視の傾向の下で個人中心の考え方が強まる中、地域のつながりは一層弱まっている。このことは、家族の助け合いや企業内福祉を含めた社会的な支援の弱まりとあいまって、高齢者の孤立死、子育て不安感からの児童虐待、地域防犯力の低下による住宅対象侵入盗、ひったくりなどの犯罪多発など、地域の安心・安全に関わる問題を顕在化させてきている。

今後、少子高齢化が一層進展し、高齢者のみの世帯や単身世帯の増加が見込まれる中で、多様化する住民のニーズや増加する介護需要などに対応するには、公的サービスの充実とともに、地域における支えあい、つながりが重要になってきている。

地域コミュニティを高齢者や子ども・子育て家庭、障害者などの支援や、防災・防犯などのネットワークの重要な担い手と位置づけ、担い手育成や活動の活性化を図るとともに、活発化しているNPO活動や企業の社会貢献活動などとの連携も含め、地域のつながりの再生を図っていく。



取組・施策の全体像

高齢者を地域で見守る体制の整備

取組課題	県	市町村	地域（事業者・住民等）
見守りネットワークの整備	モデル事業の実施、普及啓発	地域に即した見守りネットワークの構築	サービスの創出、ネットワークへの参加、サービス提供の担い手育成
	あいち介護予防支援センターによる市町村等への支援		
	集落支援員の育成		

地域全体で子どもを育む体制の整備

取組課題	県	市町村	地域（事業者・住民等）
子育て支援の充実	子育て情報・支援ネットワーク構築への支援	子育て情報・支援ネットワークの構築	サービスの創出、ネットワークへの参加、サービス提供の担い手育成
	子育てNPOの立上げ、人材養成等への支援		
子どもの社会性の向上	はぐみんデーの普及啓発など子育て家庭を応援する機運の醸成	はぐみんカードの普及拡大など子育て家庭を応援する機運の醸成	ワーク・ライフ・バランス実現に向けた取組
	家庭・地域・学校が連携したモデル事業の実施		

障害者の地域生活・就労支援の充実

取組課題	県	市町村	地域（事業者・住民等）
支援ネットワークの充実	アドバイザーの設置や人材養成等市町村等への支援	地域におけるネットワークの充実	サービスの創出、ネットワークへの参加、サービス提供の担い手育成
	心身障害者コロニー、障害者就業・生活支援センター等専門支援機関の強化		

地域における災害や犯罪への対応力強化

取組課題	県	市町村	地域（NPO・企業・住民等）
地域防災力の向上（防災協働社会の形成）	ボランティアコーディネーターの育成	自主防災組織・ボランティアの活性化	防災組織・ボランティア活動への参加
	NPO・ボランティア団体等との連携の強化		
	市町村の実施する孤立対策の支援		
地域防犯力の向上	防犯教室の実施等による啓発	防犯教室の実施等による啓発	安全なまちづくりに向けた取組への参加
	自主防犯団体の設立促進と活性化支援		
	防犯ボランティアの養成とネットワーク化		
	子どもの見守り体制の充実	地域におけるネットワークの構築	

新しい「公」の形成

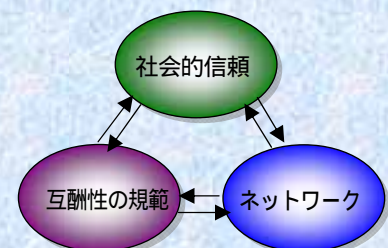
取組課題	県	市町村	地域（NPO・企業・住民等）
地域コミュニティの活性化	情報提供、地域活動の担い手の育成、先導的な取組への支援	活動拠点の提供、地域活動の組織化、活動に対する支援	地域活動への参加
NPO・企業活動の推進	協働事業の拡大 多様な公共サービスの担い手間の連携の促進	協働事業の拡大 多様な主体が連携する場の設置	地域課題解決に向けた取組の実施

コラム1 ソーシャル・キャピタル（Social capital）

「ソーシャル・キャピタル」という概念が物質的資本、人的資本などと並ぶ概念として注目されています。

ソーシャル・キャピタルとは、アメリカの政治学者ロバート・帕特ナムによれば、「人々の協調行動を活発にすることによって社会の効率性を高めることのできる「信頼」、「互酬性の規範」、「ネットワーク」といった社会組織の特徴」とされ、「社会的関係資本」、「人間関係資本」などと訳されています。

人口に占めるボランティア活動行動者の比率が多い都道府県ほど、犯罪発生率、失業率が低く、出生率が高くなる傾向が見られるとされ、地域社会における人的ネットワークとその社会的な連携力が豊かになれば（ソーシャル・キャピタルが蓄積されれば）、子どもの教育力の向上、近隣の治安の向上、健康と幸福度の向上など、社会的課題の解決につながることになるとされています。



ソーシャル・キャピタルの
概念イメージ

内閣府 ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と
市民活動の好循環を求めて [2002年度]

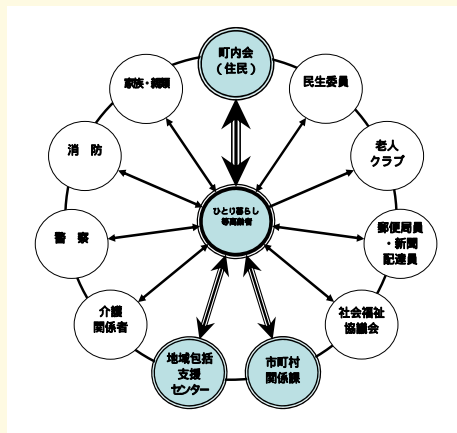
高齢者を地域で見守る体制の整備

高齢者の地域見守りネットワークの構築支援

「地域住民のつながり」による見守りネットワーク体制を構築するモデル事業の実施などにより、全市町村で高齢者の見守りネットワークが構築されるよう支援していく。

あいち介護予防支援センターによる市町村支援

介護予防、認知症予防、高齢者虐待防止対策を一体的に行う全国初の常設機関として、2010年度にあいち健康プラザ内に設置した「あいち介護予防支援センター」により、人材養成・育成、相談・技術的支援などを行い、市町村を支援していく。



高齢者の見守りネットワークのイメージ

〔指標〕

高齢者見守りネットワークの取組等の実施市町村数 全市町村（2015年度）

地域における子育て力の強化

子育て情報・支援ネットワークの構築

子育て支援拠点など、身近な場所に登録することによって、様々な相談や個人に適した情報が提供される子育て情報・支援ネットワークの構築をめざし、モデル事業の実施や登録・情報発信の基盤整備への支援、スタッフ研修などを実施していく。

家庭・地域・学校が連携した子どもの社会性の向上

子どもの社会性の向上を図るため、学校において児童生徒等が社会に貢献できる体験・実践する場を設けるモデル事業や、異年齢・異世代交流や体験活動を実施するモデル事業など、家庭・地域・学校の連携による取組を進めていく。

〔指標〕

子育て情報・支援ネットワークの構築：県内市町村の50%以上（2014年度）

障害のある人の地域生活・就労支援の充実

障害のある人の地域生活・就労を支援する専門機関の強化

心身障害者コロニーを医療支援・地域療育支援・研究部門からなる広域的・専門的支援拠点「愛知県療育医療総合センター（仮称）」へ2012年度に転換し、2015年度の本格稼働をめざしていく。

また、地域における就労支援のネットワークの核となる障害者就業・生活支援センターの設置を拡大していく。

地域防災・防犯力の向上

県、市町村、防災NPO・ボランティアによる防災ネットワークの構築

防災NPOやボランティアと県・市町村の防災ネットワークの構築をめざし、被害軽減に向けた意見交換や防災啓発などの協働事業を実施していく。

自主防犯団体の設立、活性化等

自主防犯団体の設立を促進し、同団体の活性化を図るとともに、事業者などによる活動への参加を促進するなどして、県民、事業者、団体、市町村と連携して、地域防犯力の向上を図っていく。

地域における子どもの安全確保

官民協働による「児童生徒の見守りネットワーク」づくりや、地域安全ボランティア活動の活性化とともに、防犯教室の開催などによる子どもの防犯意識の向上を図っていく。

〔指標〕

刑法犯認知件数：2005年の約19万8千件から2015年に10万件程度に半減

地域づくりの担い手となる「新しい公」の形成

地域コミュニティの活性化

地域社会の担い手として中心的な役割を期待される地域コミュニティの活性化を図るため、地域づくりリーダーなどの人材育成や、アドバイザー派遣、社会教育団体が地域の課題解決のための取組を行うモデル事業などを実施していく。

NPOや企業など多様な主体との協働の推進

NPOや社会貢献活動を行う企業との協働や連携を図っていくため、協働ロードマップの策定や、NPOポータルサイトなどによるNPOと企業の交流の場づくりに取り組んでいくほか、企業からの提案と公共ニーズをマッチングする新たな仕組みづくりについても検討を進めていく。

コラム2 高浜市の地域まちづくり協議会の取組

高浜市では、各小学校区の町内会や各種団体、住民が連携して、まちづくりを進める新しいコミュニティ組織「まちづくり協議会」を設立し、地域課題の解決に取り組んでいます。

各協議会では、長期的な視点に立って、地域の将来像や実践目標を描いた「地域計画」を策定し、防犯・防災対策、子どもの健全育成、介護予防、地域の環境保全などの事業が実施されています。

また、地域住民と行政がまちづくりの対等なパートナーとして、協働によるまちづくりを推進するため、市職員が「橋渡し役」として活動する「まちづくり協議会特派員」制度が作られています。



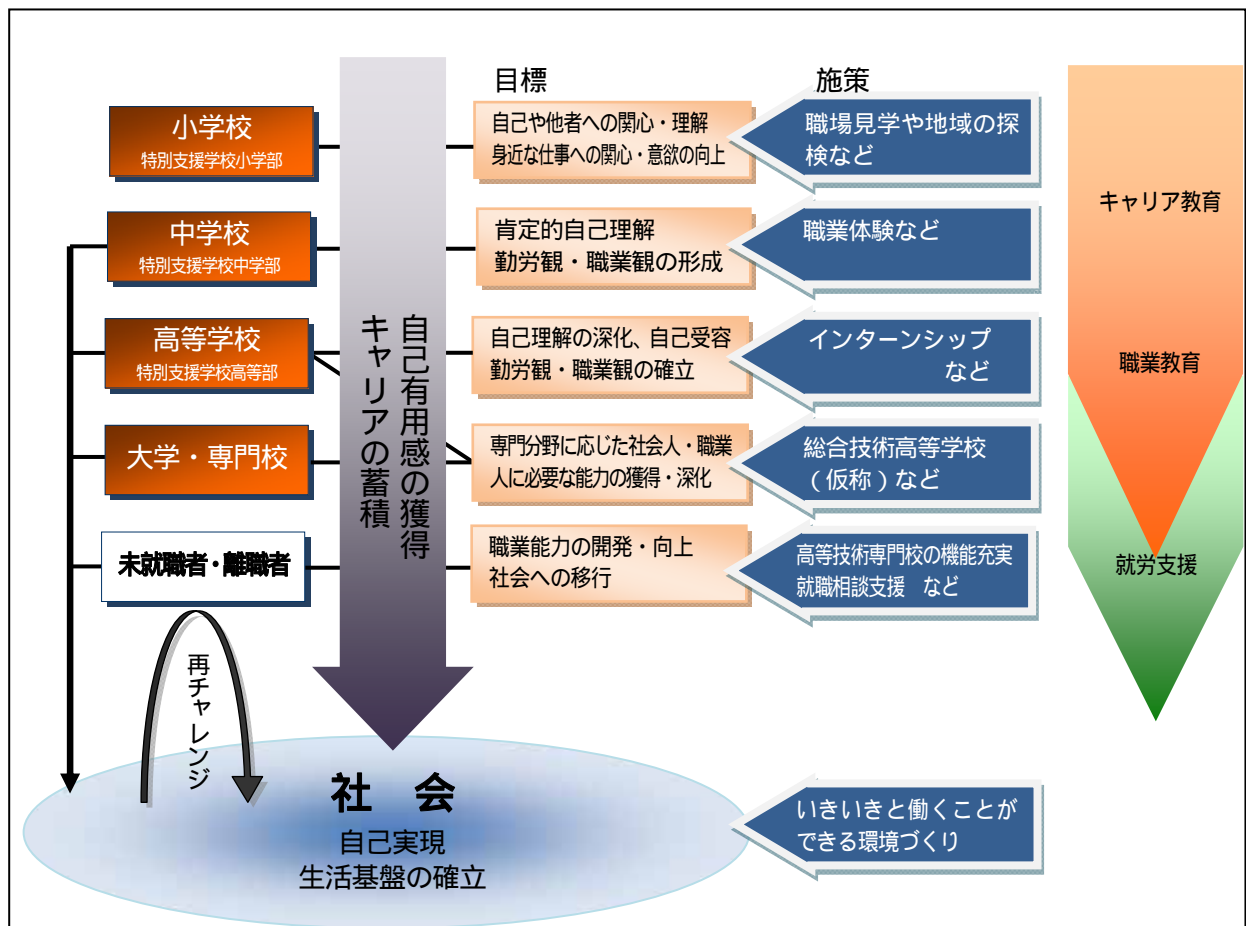
「まちづくり協議会」による防犯パトロール

若者が意欲を持ち、自立できる社会づくり

経済のグローバル化や産業構造の変化などを背景に、非正規雇用の拡大など企業の雇用形態が大きく変化する中で、厳しい経済環境ともあいまって、多くの若者が希望をしても正規雇用の職に就くことができない状況にある。そうした若者の中には、十分な職業能力を身につける機会もないまま、低所得で不安定な雇用から抜け出すことができず、努力しても報われない閉塞感の中で、将来の希望を見出すことができなくなっている者も増えている。

その一方、学齢期に職業観や勤労観を形成することなく、目的意識もないまま漠然と高校や大学に進学し、卒業後、職業に就かなかったり、就職しても早期離職をしたりする若者も増加傾向にある。

若者が社会人・職業人として自立できるよう、学校教育の段階からしっかりした職業観や勤労観を育てるためのキャリア教育を推進するとともに、社会や個人のニーズに適応した職業能力開発や、就労環境の整備に取り組むなど、若者が意欲を持ち、自立できる社会づくりを進めていく。



取組・施策の全体像

学校教育でのキャリア教育を推進

取組課題	県	市町村	企業・地域・家庭
教育カリキュラムとしての実践	小・中学校におけるキャリア教育の指針づくり、各学校でのカリキュラム作成の促進	市町村立学校での教育カリキュラムの作成と実践	体験の場の提供、技能等の教授、講師等の人材派遣 家庭での家事への参加
	全中学校での職場体験の実施		
学校と企業・地域との連携	県立高校普通科でのインターンシップの拡大	コーディネーターと連携した体験の場の発掘、内容の充実	コーディネーターと連携した体験の場の発掘、内容の充実
	コーディネーターの育成 協議会等の開催		

次代を担うモノづくり人材の育成

取組課題	県	地域・企業	国等
専門的・実践的なモノづくり教育	総合技術高等学校(仮称)の新設	実習・研修の場の提供、技術者等の人材の派遣	産学行政連携でのキャリア教育の推進
	専門学科における教育の充実		
技能尊重気運の醸成	技能五輪全国大会の誘致・開催		技能五輪全国大会の開催

若者の就労支援

取組課題	県	企業	国
職業能力の開発・向上	高等技術専門学校での職業訓練、中小企業の人材育成支援	社内教育・研修	ジョブカード制度による職業訓練
就職活動の支援	あいち若者職業支援センターにおける就労支援	企業説明会や就職面接会への参加	愛知学生職業センター、ハローワークによる職業相談・職業紹介
	市と連携した若年者向け就職相談窓口の設置		
	企業説明会や就職面接会の開催	企業説明会や就職面接会への参加	企業説明会や就職面接会の開催
いきいきと働ける職場環境の整備	ワーク・ライフ・バランスの普及啓発(ファミリー・フレンドリー企業制度等)	働きやすい職場づくり(ファミリー・フレンドリー企業への登録)	労働者の待遇改善に向けた法制度の整備

社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者への支援

取組課題	県	市町村	地域(NPO・住民等)
支援体制の確立	専門相談の実施	総合相談窓口を担う体制の確保及び子ども・若者支援地域協議会の設置	協議会への参画 居場所づくりやアウトリーチ活動の実施
	居場所づくりやアウトリーチ活動への支援		

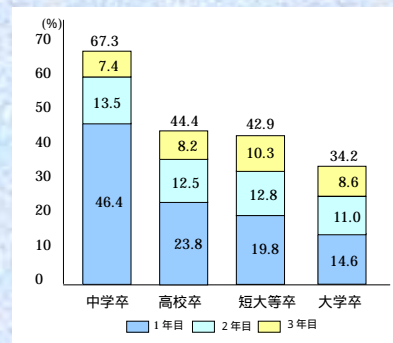
コラム1 中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会

「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」(第二次審議経過報告)

中央教育審議会キャリア教育・職業教育特別部会では、2008年12月の文部科学大臣からの諮問を受け、キャリア教育・職業教育の在り方についての審議が行われており、2010年5月、第二次審議経過報告がとりまとめられました。

報告によると、現在の若者は学校から社会・職業への移行が円滑に行われていない(完全失業率約7%、非正規雇用率約30%、新規学卒者の早期離職高卒等5割・大卒等4割)など困難に直面しており、その原因や背景には社会全体を通じた構造的な問題があると指摘しています。

こうした状況を踏まえ、報告では、キャリア教育の視点に立ち、義務教育から高等教育に至るまでの体系的な教育の改善・充実、実践的な職業教育の体系的整備、生涯学習の視点に立ったキャリア形成支援の充実といったキャリア教育の基本的方向性が示されています。



新規学卒就職者の3年以内の離職率(2006年)
出典:厚生労働省「新規学校卒業就職者就職離職状況調査」

キャリア教育の推進

小中学校から高等学校まで一貫したキャリア教育の推進

小学校、中学校においてキャリア教育についての全体計画、学年別指導の重点等を盛り込んだ指針を作成していく。

また、県立高校では、特に普通科において、将来の職業を意識して進路選択ができるよう、インターンシップを拡大していく。



職場体験の様子

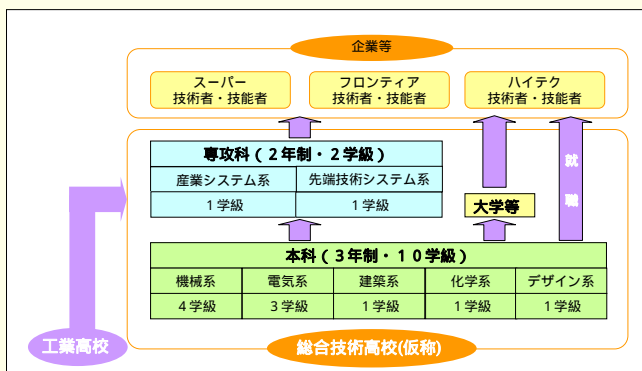
教育界と産業界をつなぐコーディネーターの育成

キャリア教育に有用な情報やノウハウを蓄積した教育コーディネーター人材を育成し、コーディネート活動を実施していく。

次代を担うモノづくり人材の育成

工業教育の中核となる総合技術高等学校（仮称）の設置

2015年度に、本県の工業教育の中核となる総合技術高等学校（仮称）を設置し、学科を越えた総合的な学習による工業の基礎の教育と、豊富な実習や大学・産業界と連携した学習による専門的な技術・技能の教育により、生産現場の牽引役となる人材を育成していく。



総合技術高等学校（仮称）のイメージ

専門学科における実践的な能力形成のための教育の充実

ものづくり愛知を支えてきた熟練の技を継承するため、県内企業等との連携を深め、熟練技術者OBによる技術指導を学校で行うとともに、長期間のインターンシップを推進していく。

若者の就労支援といきいきと働ける環境づくり

高等技術専門校の機能充実

高等技術専門校について、モノづくり分野訓練に特化したモノづくり総合科（仮称）の設置や中小企業を対象としたオーダーメイド型訓練の実施（2011年度にモデル的に実施、その後順次実施校拡大）など、モノづくり関連分野に特化した機能充実を図っていく。

就労相談体制の充実

若者の就業総合支援施設である「ヤング・ジョブ・あいち」における就労支援を行うとともに、市と連携した若年者向け就職相談窓口を設置するなど、就労相談体制の充実を図っていく。



ヤング・ジョブ・あいち

いきいきと働ける職場環境の整備

企業における仕事と生活の調和を可能とする環境整備を促進するため、ファミリー・フレンドリー企業の登録項目にライフステージに応じた多様で柔軟な働き方ができる職場環境づくりを追加し、制度の拡充を図るなど、ワーク・ライフ・バランスの普及啓発を図っていく。

〔指標〕

ファミリー・フレンドリー企業登録数：860社（2015年度）【現状】602社（2009年度）

ニート、ひきこもりなど困難を抱える子ども・若者への支援

子ども・若者支援ネットワークの整備促進

困難を抱える子ども・若者を総合的に支援する「子ども・若者支援地域協議会」や「子ども・若者総合相談センター」の県内市町村における設置等を促進していく。

〔指標〕

子ども・若者支援地域協議会を利用できる子ども・若者の割合：70%（2014年度）

コラム2 県立高校におけるキャリア教育の事例

県立高校では、2010年度、約1,800の事業所に123校、延べ8,000人の生徒がインターンシップを行っています。特に専門高校では、比較的長期間の現場実習を行い、専門的な知識や技術・技能の習得をめざしています。

具体的な取組としては、県内すべての工業高校（17校）において、「地域ものづくりスキルアップ講座」として、高等学校で学ぶことが難しい比較的高度な内容の学習や難易度の高い資格取得をめざし、県内大手企業での実習などを実施しているほか、商業高校2校を対象に、企業での実習と学校での授業を組み合わせる「愛知版デュアルシステム」の取組を実施しています。



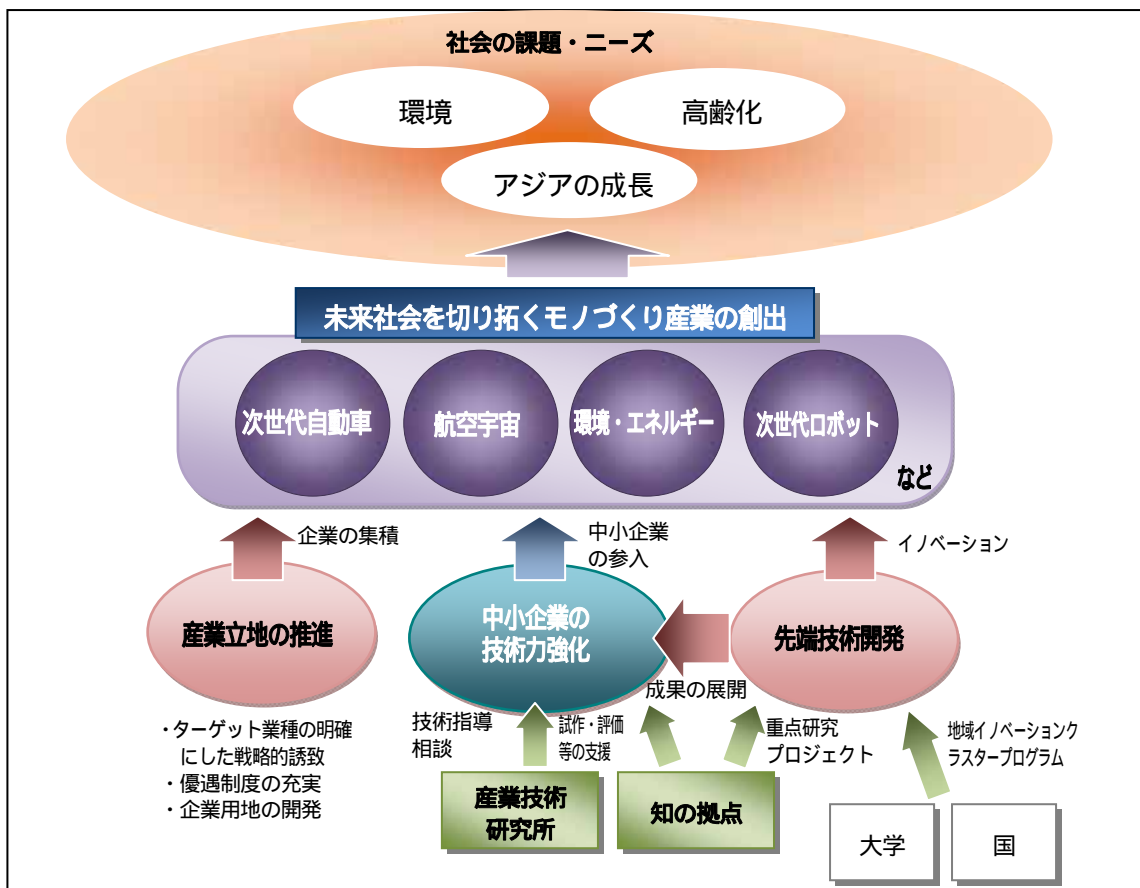
県立高校でのインターンシップの様子

未来社会を切り拓くモノづくり産業の創出

2008年秋以降の世界的な金融・経済危機の影響を受け、本県経済の落ち込みは全国と比較しても深刻なものとなり、外部環境の変化に脆い産業構造が浮き彫りとなった。

そうした中、本県モノづくり産業が持つ高度な技術を生かしながら、さらなるイノベーションにより、「環境」や「高齢化」といった社会が抱える課題やニーズ、さらには、拡大するアジアのマーケットなどをターゲットとして、次世代自動車、航空宇宙、環境・新エネルギー、ロボットなど、未来社会を切り拓き、次代の柱となるモノづくり産業の創出を図っていく必要がある。

そのため、産学官の連携による戦略分野に重点化した研究開発を促進し、その研究開発成果の中小企業への展開などにより、中小企業の技術開発力を強化するとともに、ターゲット業種を明確にした戦略的な産業立地などにより、次代を担うモノづくり産業の集積強化を図っていく。



取組・施策の全体像

次世代モノづくり分野への集中投資

取組課題	県	国	企業、大学など
航空宇宙産業の振興	県営名古屋空港隣接地における研究開発施設の整備	旅客機開発、ジェット機先進要素技術の飛行実証（JAXA）	産学官共同研究の推進
	産業技術研究所における部品加工技術の研究開発の推進		航空機材料の研究拠点の形成（名古屋大学複合材工学センター等）
	中小企業支援（航空機部品供給システム研究会の開催、部品製造認証の取得に向けた専門家派遣、技術者育成研修など）	「航空宇宙産業フォーラム」（中部経済産業局）による産学官の支援の枠組みづくり	「航空宇宙技術教育センター」（仮称）などにおける技術者の育成
次世代自動車産業の育成	中小企業支援（試作開発の支援、技術人材の育成など）	電池戦略、資源戦略、国際標準化戦略の推進	電池研究開発、国際標準化に向けた検討への参加
	「EV・PHVタウン」モデル事業による普及啓発の推進	インフラ整備戦略の推進	EV・PHVの率先導入、充電器（普通・急速）の設置
	豊田岡崎地区研究開発施設用地造成事業の推進		先進技術の研究拠点の整備
環境・新エネルギー産業の育成	あいち臨空新エネルギー実証研究エリアによる企業の技術開発の推進支援	スマートコミュニティ実証実験などによる国際標準化戦略の推進	社会実証への参加などによる技術開発の推進
	企業間、企業・大学間のマッチング支援		
	公共施設への率先導入による需要創出		
次世代ロボット産業の育成	実証実験の場の提供、商談会開催等による販路開拓支援	普及に向けた安全基準の策定	研究開発の実施

戦略的な産業立地の推進

取組課題	県	国	市町村
産業立地の推進	産業立地優遇制度の充実 企業用地の開発 土地利用調整	企業立地促進法に基づく税制等による支援、低炭素型雇用創出企業の設備投資への支援	都市計画マスタープランの作成、企業誘致優遇制度の創設・充実、地元調整

次世代モノづくり技術の開発と中小企業の技術基盤の強化

取組課題	県	国	企業、大学など
「知の拠点」プロジェクトの推進	先導的中核施設、シンクロtron光利用施設の整備	シンクロtron光利用施設の整備への支援（JST）	シンクロtron光利用施設への資金面、人材面の協力
	重点研究プロジェクトの推進		重点研究プロジェクトへの参画
産学行政連携による研究開発の推進	地域イノベーションクラスタープログラムなどの推進	イノベーション創出のための制度・規制改革	産学共同研究の推進
中小企業の技術開発支援	産業技術研究所の機能強化	中小企業技術革新（SBIR）制度に基づく技術開発支援など	

コラム1 次世代自動車を巡る自動車産業の構造変化

～「次世代自動車戦略2010」（経済産業省：2010年4月）

地球環境問題への意識の高まりや電池技術の向上などを背景に、次世代自動車の開発に世界中の企業がしのぎを削っています。

「次世代自動車戦略2010」（経済産業省）によると、当面は、内燃機関自動車が自動車全体の太宗を占めることに変わりはないものの、長期的には次世代自動車の普及により部品業界に大きな構造変化が起こる可能性を指摘しており、電気自動車においては、日本に優位性のあった垂直構造型（摺り合わせ型）から、蓄電池などの部品を外部調達して組み立てるモジュール化の進展によって、水平分業型へと変わる可能性も指摘しています。また、自動車の動力が内燃機関から電気モーターに切り替わることによって、3万点とも言われる自動車の部品点数が大幅に減少するとも言われています。

このような自動車産業の構造変化は、本県の産業構造にも大きな影響を与えるものであり、そうした変化を想定しつつ、中小企業の技術支援や新事業展開支援などに取り組んでいく必要があります。

航空宇宙産業の振興

県営名古屋空港隣接地での航空機に関する研究開発施設の整備

ジェット機による飛行試験を実施する JAXA (独立行政法人宇宙航空研究開発機構) が入居する研究開発施設を 2010 年度に県営名古屋空港隣接地に整備し、産学行政の連携による研究開発を推進していく。



航空機に関する研究開発施設

航空宇宙産業の裾野の拡大

航空分野特有の国際認証の取得に向けた専門家の派遣、3次元 CAD、5軸加工に関する技術者育成研修などにより中小企業の新規参入を支援していく。

次世代自動車、環境・新エネルギー産業の振興

次世代自動車産業の創出支援

地球温暖化への対応やアジア市場の急速な拡大など、大きな転換期を迎えている自動車産業の振興を図るため、技術開発や金融、人材育成など総合的な支援の充実を図っていく。

「あいちEV・PHV普及ネットワーク」による電気自動車、プラグインハイブリッド車の普及促進

2009 年度に設立した「あいちEV・PHV普及ネットワーク」(電力会社、自動車メーカーなどの事業者や市町村などの 70 を超える団体が参加)を通じ、初期需要の創出、充電インフラの整備、試乗会・展示会の開催による普及啓発などの取組を推進していく。

エネルギー関連技術の実用化に向けた支援

「あいち臨空新エネルギー実証研究エリア」において、スマートコミュニティを視野に入れた企業の実証研究を支援するとともに、産学行政を構成員とする「愛知県新エネルギー産業協議会」において、対象研究分野の重点化を図りつつ、先進的なプロジェクトの具体化に向けた活動を展開していく。

〔指標〕

EV・PHV県内新車販売台数：2,000台/年度(2013年度)

スマートコミュニティ：電気の有効利用に加え、熱や未利用エネルギーも含めたエネルギーの「面的利用」や、地域の交通システム、市民のライフスタイルの変革などを複合的に組み合わせたエリア単位での次世代のエネルギー・社会システムの概念

産業立地の推進

ターゲット業種を明確にした産業立地の推進

航空宇宙産業、環境・新エネルギー産業、先端素材関連産業などをターゲットとして、高度先端産業立地促進補助金などの産業立地優遇制度を充実するとともに、県内外で実施する企業誘致セミナーを拡充するなど、誘致活動を強化していく。

次世代モノづくり技術の開発と中小企業への展開支援

「知の拠点」プロジェクトの推進

研究開発機能、研究成果の活用支援機能、高度計測分析・評価機能を備えた先導的中核施設（2011年度供用予定）及びナノテク研究等に不可欠な先端研究・実験施設であるシンクロトン光利用施設（2012年度供用予定）を整備していく。

また、高性能・低コストの自動車部品、航空機部材の製品化につながる次世代ナノ・マイクロ加工技術の開発プロジェクトをはじめ、3つの重点研究プロジェクトを推進していく。



「知の拠点」整備イメージ

「地域イノベーションクラスタープログラム（グローバル型）」におけるナノテクノロジーを核とした研究開発の推進

「地域イノベーションクラスタープログラム（グローバル型）」（中核機関：（財）科学技術交流財団）において、産学行政の連携により、省エネ・環境負荷低減に貢献するナノ先進部材・加工の高機能化に向けた研究開発を推進するとともに、その成果の中小企業への移転を促進していく。

産業技術研究所における中小企業への技術支援の強化

産業技術研究所において、「知の拠点」の重点研究プロジェクトの成果の中小企業への技術移転を推進するほか、航空宇宙分野や次世代自動車分野への参入をめざす中小企業に対して、産業技術研究所での研究会や研修などを通じて、技術開発や人材育成などの支援をしていく。

〔指標〕

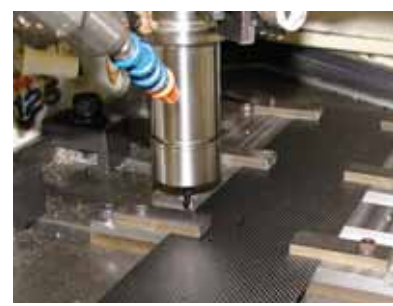
「知の拠点」重点研究プロジェクトで開発する試作品数又は製品数：
1テーマあたり10件（2015年度）

コラム2 「知の拠点」低環境負荷型次世代ナノ・マイクロ加工技術の開発プロジェクト

地球温暖化問題への対応が世界共通の喫緊の課題となる中で、自動車や航空機の燃費向上につながる軽量素材の開発や加工技術の開発は、この地域の産業の国際競争力を高める上でまさに鍵となる技術と言えます。

県では、「知の拠点」において、2010年度の予備研究を踏まえ、2011年度から5年間をかけ、軽量・高強度材料の低コスト成形加工技術、切削加工技術、異種材料の複合化技術の確立などをめざした次世代ナノ・マイクロ加工技術の開発プロジェクトを実施していく予定です。

このプロジェクトの成果として、軽量素材の製造コスト半減の実現、切削加工能率10倍の実現、異種複合材料の部材としての利用による製品寿命の2倍以上の実現等をめざしています。



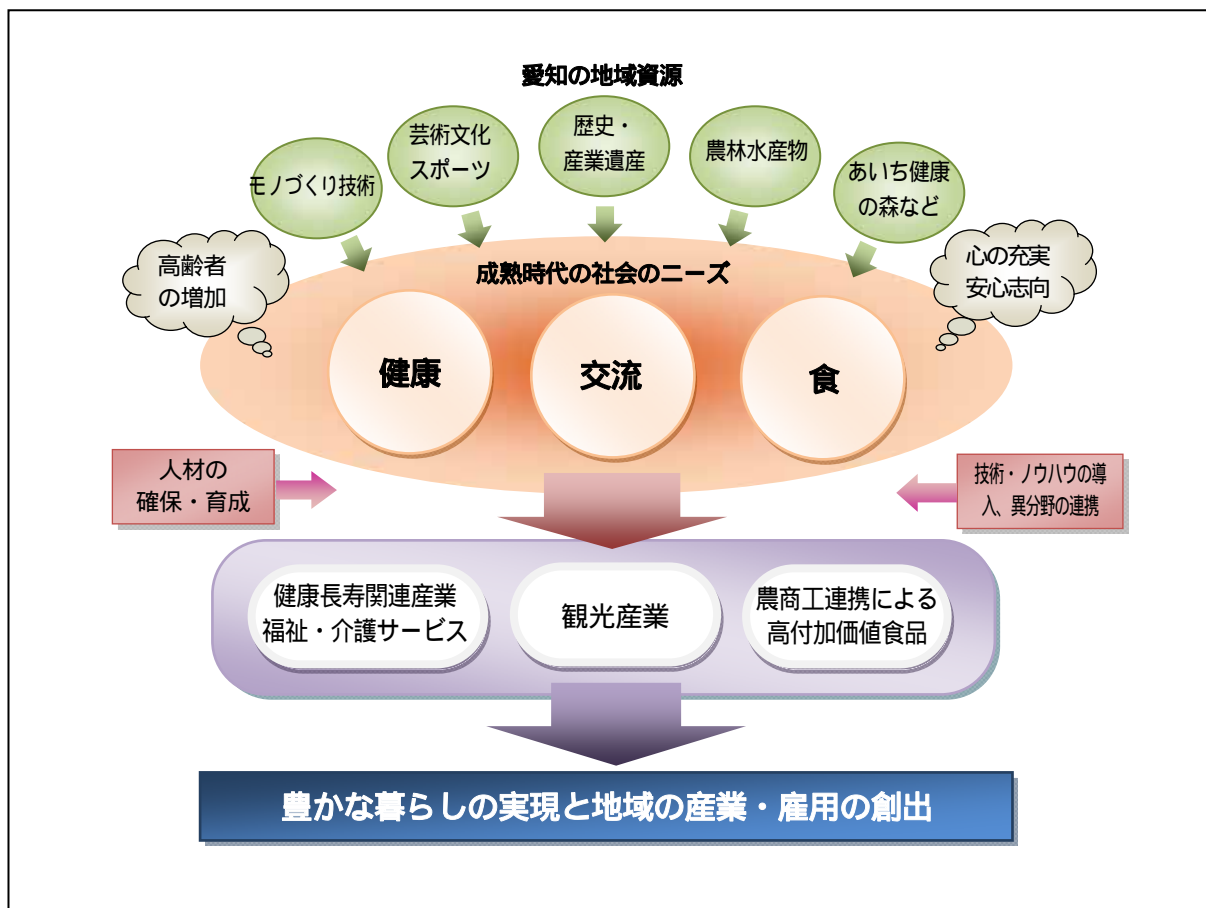
軽量素材 C-FRP（炭素繊維強化プラスチック）の切削加工

豊かな暮らしを創出する産業の振興

本県産業は外需への依存が強く、世界経済の影響を強く受ける要因となっていることから、外部環境の変化に比較的強い、主に内需をターゲットとした産業の育成を図っていくことが重要である。

成熟社会を迎える中、人びとの健康志向や余暇の拡大などを背景に、安心して品質の高い食品や健康・福祉関連の製品やサービス、観光などの分野は、少子高齢化・人口減少が進む中であっても、今後需要の拡大が見込まれる。また、わが国有数の農業県であり、豊かな自然に囲まれた本県は、優れた食材が豊富にあるほか、産業・歴史遺産など、様々な地域資源に恵まれており、こうした地域資源の有効活用や連携を図っていくことが求められている。

そこで、異なる分野・資源の間の連携や、技術・ノウハウの導入により、新たなビジネスモデルや商品・サービスの開発を促すとともに、専門的知識やビジネス感覚のある人材の育成や確保なども図りながら、食品や健康・福祉、観光など、暮らしを豊かにする産業の振興を図っていく。



取組・施策の全体像

農林水産業の持続的発展に向けた取組の推進

取組課題	県	生産者、食品会社、流通業者等	国等
農林水産業の持続的発展に向けたモデル的取組の創出・普及	消費者ニーズの把握・検討 生産者と消費者との交流推進 農業・農村の6次産業化の推進 農業体験ビジネスモデルの構築の推進 農産物等の輸出の促進・拡大 モデル的取組成果の普及	生産者と消費者との交流参加	
農商工連携による新商品開発推進	農商工連携ビジネスフェアの開催（生産者と加工業者等とのマッチング） 「あいち中小企業応援ファンド」の活用による新商品開発支援	農林水産物・加工食品の新商品の開発	農商工等連携事業計画認定、優遇金利融資、小規模企業者等設備導入資金の特例、新商品開発に係る経費の補助など

愛知の県産品の販売促進

取組課題	県	事業者等
愛知県産品の販売の促進	アンテナショップ運営、観光物産展への参加による土産品（特産品）の販売促進	アンテナショップ、観光物産展への参加
	コンビニチェーンとの包括協定に基づく県産品を活用した商品開発や販売の促進	愛知県産食材を活用した商品開発・販売等

健康長寿産業の振興

取組課題	県	国	大学・事業者等
新製品・サービスの開発支援	重点3分野（医療機器・再生医療・健康サービス）における研究開発の推進	「新成長戦略」に基づく医療・介護分野（ライフイノベーション）における規制・制度改革	重点3分野における新製品・サービスの開発

暮らしを豊かにする産業分野の人材育成・確保

取組課題	県	地域・企業	国
福祉分野の人材育成・確保	介護福祉士等養成校へ支援、修学資金貸付 福祉人材センターにおける事業者と人材のマッチング支援	職場体験機会の提供 従業員の待遇改善	介護保険制度の見直しによる処遇改善 国家資格制度等の整備 ハローワークでの職業相談・訓練、事業者紹介
農業分野の「多様な担い手」の確保・育成	農業大学校での新規就農者への研修 就農個別相談会の開催 企業やNPO等による農業参入支援	新規就業希望者等への実習の場の提供 就業希望者の受入	「農」の雇用事業、農業インターンシップ事業、就農フェアの開催、就農準備校、就農支援金制度など
観光人材の育成	県立高校での観光教育の推進、観光人材育成に向けた研究会の開催	インターンシップの受入れ	産官学連携による大学における教育体制の充実

コラム1

農林水産業の持続的発展に向けた取組

安全で良質な食料等の生産・供給を将来にわたって確保するためには、消費者ニーズの把握とそれに応える商品の生産、さらにはその商品の“よさ”を消費者に分かりやすく伝え、適正な評価を得るための取組を同時に展開する、すなわち生産者と消費者のお互いの思いが伝わる形で農林水産業の持続的発展を振興していくことが求められています。

こうしたことから、県では、「農林水産業の持続的発展に向けた取組」及び「身近に農林水産業を感じることで暮らしの実現」を推進していくことで、県民ニーズに応える安心・安全な食料の供給とともに、農林漁業者の所得向上をめざしていきます。

農林水産業の持続的発展に向けた取組



「農林水産業の持続的発展に向けた取組」の創出

「農林水産業の持続的発展」に向けたモデル的取組の創出

農林水産業の持続的発展を推進するため、生産者による消費者ニーズの把握と、それに応える商品の生産、さらには、商品に関する“よさ”を消費者に分かりやすく伝える農業者等のモデル的取組の創出を図るとともに、その成果を広く県内に普及していく。

農商工連携による新商品開発の促進

これまで培ってきた「いいともあいち運動」のネットワークを活用し、「農商工連携ビジネスフェア」などの農林水産業者と商工業者との出会いの場を設け、農商工連携による新商品の開発を推進していく。



農商工連携交流会の様子

〔指標〕

農商工連携等、多様な取組による県産農林水産物を使った新商品開発数：50品目（2015年まで）

愛知の県産品の販売促進

アンテナショップやコンビニとの連携による県産品の販売促進

2009年9月にオープンした県内初となる県産品の常設アンテナショップ「ピピット！あいち」での販売をはじめ、首都圏・関西圏における観光物産展への参加により、愛知の観光・物産のPRを強化していく。

また、コンビニチェーンとの連携による県産品を活用した商品開発や販売を促進していく。



「ピピット！あいち」の様子

健康長寿産業の振興

重点3分野に関する新製品・サービスの開発支援

「あいち健康長寿産業クラスター創生事業」によるこれまでの成果と地域の特長を踏まえつつ、選択と集中の観点からターゲットとする分野（医療機器、再生医療、健康サービス）及び地域エリア（名古屋・尾張東部、知多北部、東三河）を限定し、重点化を図った上で、大学・企業など地域と連携した製品・サービスの開発支援など「事業化」に注力した取組を強化していく。



健康長寿産業クラスターの成果発表会

〔指標〕

重点3分野に係る新製品・サービスの創出件数：各分野で2件（2015年度）

暮らしを豊かにする産業分野を支える人材の育成・確保

福祉分野の人材育成・確保

介護福祉士等養成施設に就学する者への修学資金貸付や潜在的有資格者に対する研修等により、多様な人材の参入促進を図っていく。また、県福祉人材センターにおけるマッチングなどの支援を行うとともに、介護職員等の処遇改善に取り組む事業者への支援などにより、職員の定着を促進していく。

農業分野の「多様な担い手」の確保・育成

意欲のある就農希望者に対し、農業大学校における実践的な研修や個別相談会などを実施し、産業として農業を担う基幹経営体を中心に、若者からシニア層まで新たな担い手の確保・育成に努めていく。また、「企業の農業参入相談デスク」等の機能を活かし、企業やNPO等の参入を支援していく。

〔指標〕

基幹経営体の育成：4,150 経営体（2015 年まで）

観光人材の育成

県立高校において観光に関する新たな教育課程の実施など、観光教育の推進を図るほか、観光事業者や観光関係の専門学校などの参画による研究会を設置し、観光人材の育成支援策について検討していく。

コラム2 癒しとアンチエイジングの郷・蒲郡の取組

穏やかな海と温暖な気候に恵まれた蒲郡市は、4つの温泉地とテーマパークを有し、年間700万人が訪れる県内屈指の観光地であるとともに、最先端の医療関連企業も立地しています。

こうした地域資源を活かし、新産業の創出を図るため、地元の蒲郡商工会議所は、2005年10月に「癒しとアンチエイジングの郷推進協議会」を設立し、生涯健康の達成と健康分野の新産業創出を目的として、柔軟な産学官連携と共同研究により、健康長寿に関わる製品・サービスの開発及び事業化に取り組んでいます。

健康サービス産業や先端技術等の分野ごとの研究会活動をはじめとして、ノルディックウォーキング大会による生活習慣病予防プログラムや癒しのコミュニケーションロボット開発、ポータルサイト（癒しとアンチエイジングの郷・蒲郡 <http://www.aa-gg.jp/>）の構築運営などの取組を幅広く展開しています。

本県とは、特産品である蒲郡みかんの天然由来色素による染色技術繊維製品の開発や果実を活用したボディソープの開発に連携して取り組んでいるところですが、本県では、健康長寿産業の振興において、蒲郡を中心とした東三河地域を重点地域の一つとし、また、健康サービスなどを重点分野と位置づけていることから、引き続き積極的に連携・協力を図っていきます。



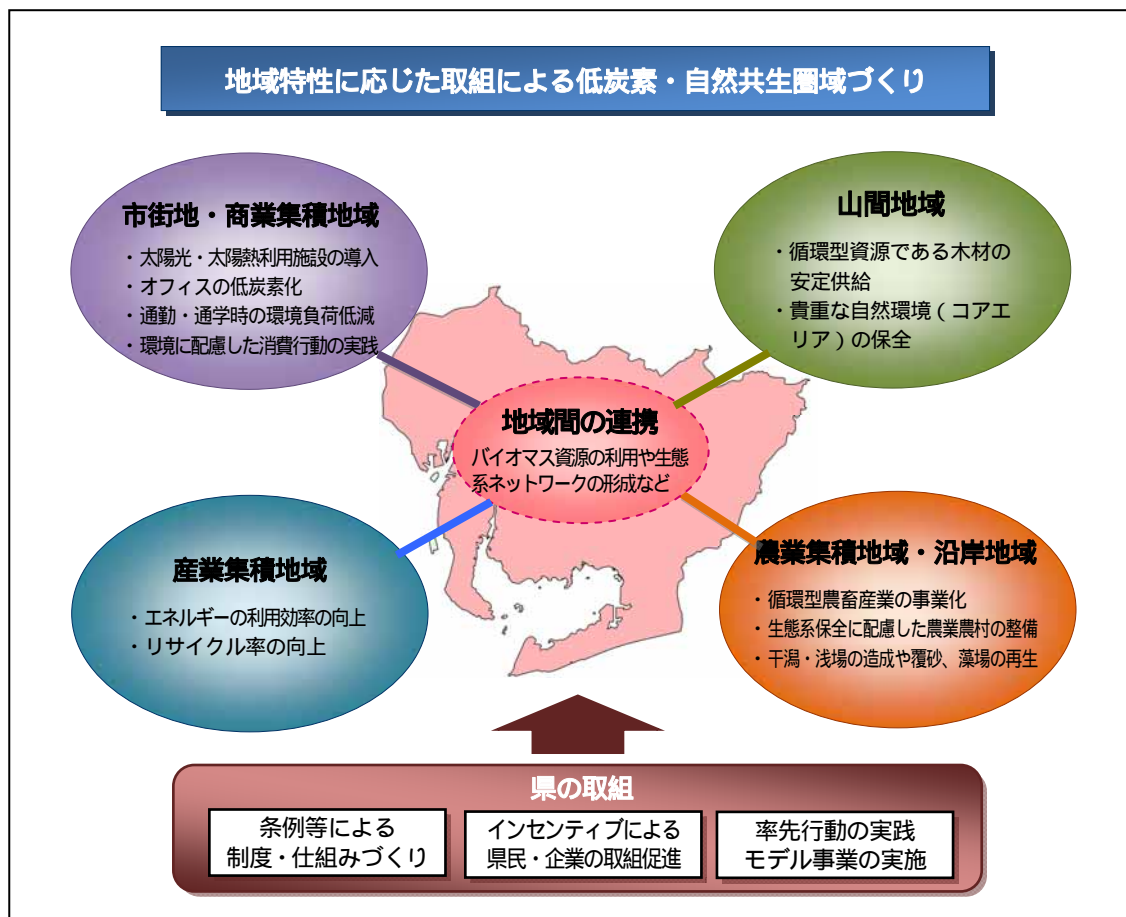
第2回ノルディックウォーキング大会の様子

地球の命をつなぐ先駆的圏域づくり

経済活動や日常生活による地球環境への負荷の増大、そして天然資源の枯渇が懸念される今日、社会全体の仕組みを再構築して持続可能なものにつくりかえていくことが人類共通の課題となっている。

なかでも、地球温暖化対策については、ポスト京都議定書の枠組みづくりに向けた国際的議論がなされる中、今後さらなる踏み込んだ対応が必要となるほか、地球温暖化対策と並ぶ重要課題である生物多様性の保全については、生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）の開催地として、それにふさわしい先駆的役割が求められる。

本県は、大都市圏でありながら、海や山など豊かな自然に恵まれ、また、高度な技術集積に裏打ちされたわが国を代表する製造業の拠点であるとともに、有数の農業県でもあるなど、多様な資源を持ち、持続可能な社会づくりに必要な高いポテンシャルを有している。そうした県内各地域の資源や特性を踏まえた取組とともに、地域間の連携により、低炭素・生物多様性社会の先駆的圏域づくりを進めていく。



取組・施策の全体像

低炭素社会に向けた企業行動やライフスタイルの転換

取組課題	県	国・市町村	県民・企業等
製造業のエネルギー利用効率の向上・低炭素化	中小企業への省エネ機器導入への補助及び低利融資 県条例による地球温暖化対策計画書制度の一層の推進	税制のグリーン化推進（国） 国内排出量取引制度の創設に向けた法整備（国）	省エネ機器の導入 バイオマスの積極活用などによる低炭素燃料への転換 工場廃熱の相互融通
炭素クレジットの流通	あいちカーボン・オフセット推進協議会等を活用した炭素クレジットの流通促進	国内 CDM やオフセット・クレジット（J-VER）制度等の運用（国）	炭素クレジットの積極的な活用及び創出
環境に配慮した消費行動の実践	カーボンフットプリント、フードマイレージなど環境負荷の「見える化」の推進 いいともあいち運動の推進	税制のグリーン化推進（国）	環境家計簿の活用 エネルギー事業者等によるCO ₂ 排出量の見える化 低炭素商品の選択
オフィスや商業施設、家庭の低炭素化	CASBEE あいちの普及 業種別に省エネ対策手引書の作成 ESCO 事業の導入促進 省エネコンサル制度の創設	省エネ法及び地球温暖化対策法の改正による対策の強化（国） ESCO 事業の導入促進	照明・電気機器の省エネ化 ESCO 事業の導入 BEMS の活用
移動に伴う環境負荷低減	次世代自動車導入の支援 公共交通ネットワークの確保 エコモビリティライフの推進（P&R の普及拡大、エコ通勤・通学の普及促進）	公共交通ネットワークの確保 エコ通勤の率先実施	次世代自動車の導入 従業員に対するエコ通勤の奨励

再生可能なエネルギーへの転換

取組課題	県	国・市町村	県民・企業等
太陽光・太陽熱利用施設の導入促進	住宅用太陽光発電施設の設置補助 メガソーラー発電の導入調査 県有施設への率先導入	県と協調した補助 自然エネルギーの余剰電力固定価格買取制度（国）	発電施設等の導入
未利用バイオマス資源の利活用	農業・畜産バイオマスの循環利用モデルの構築 木質バイオマスの導入可能性検討 下水汚泥のエネルギー利用	モデル事業への参加・協力 バイオマスエネルギーの率先利用	モデル事業の事業化 バイオマスの率先利用 バイオマス資源を活用した製品の開発

生態系ネットワーク形成に向けた取組の推進

取組課題	県	県民・企業・国・市町村等
生態系ネットワークの形成	条例の地域指定によるコアエリアの保全	国定公園等の指定（国）
	生態系ネットワーク形成に向けたモデル事業の実施	モデル事業への参加
	代償ミティゲーションの具体化検討	検討会への参画
里地・里山・里海の保全・再生	多自然型水路の整備や水田魚道の設置など、生態系保全に配慮した農業農村の整備 多自然川づくりによる河川整備 干潟・浅場の造成や覆砂・藻場の再生 下水道等の整備促進による流入負荷対策の推進	「SATOYAMA イニシアティブ」の実践と世界への提案（国） 下水道等の整備促進による流入負荷対策の推進

コラム1 ポスト京都議定書を巡る国際的議論とわが国の地球温暖化対策

わが国をはじめとした主要先進国に温室効果ガスの削減を義務づけた京都議定書の目標期限を間近に控え、2009年12月にコペンハーゲンで開催された気候変動枠組条約第15回締約国会議（COP15）では、新たな国際的枠組の合意形成に向け議論が行われました。しかし、先進国と途上国の意見の対立は激しく、中期の排出削減目標を設定・登録することなどの合意がなされるにとどまりました。

そうした中、わが国は今年1月、この同意に賛意を表明し、2020年の排出削減目標として、「すべての主要国による公平かつ実効性のある国際枠組みの構築及び意欲的な目標の合意を前提として、1990年比で25%削減する」との内容を、気候変動枠組条約事務局に提出しました。

さらに、3月には、目標の実現に向けた「地球温暖化対策に係る中長期ロードマップ」が環境省から示されました。このロードマップでは、主要な施策として、キャップ・アンド・トレード方式による国内排出量取引制度や地球温暖化対策税、固定価格買取制度の導入などが掲げられており、具体化に向けた議論が行われています。

低炭素社会に向けた企業行動やライフスタイルの転換

企業活動に伴う温室効果ガスの排出抑制

本県は、温室効果ガス排出量に占める産業部門の割合が全国に比べて高いことから、CO₂排出削減マニフェスト制度や「県民の生活環境の保全に関する条例」による地球温暖化対策計画書制度の一層の活用、省エネ投資に対する多角的な支援、カーボン・オフセット制度の活用促進などにより、企業の自主的な削減行動を促していく。

環境にやさしいライフスタイルへの転換

家庭の省エネ診断の実施やカーボンフットプリントなどによる商品・サービスの環境負荷の「見える化」の推進、住宅・建築物の省エネ化の推進、EV・PHVの普及促進、さらには自動車と公共交通・自転車・徒歩等をかしこく使い分ける「エコモビリティライフ」の普及などにより、県民一人ひとりのライフスタイルの転換を促していく。

〔指標〕

国の長期目標「2050年までに温室効果ガス排出量60～80%削減」の達成に向けた中期目標の設定（2010年度）

再生可能なエネルギーへの転換

太陽エネルギー利用の普及

日本一の設置基数を誇る住宅用太陽光発電施設の一層の普及を図るとともに、太陽熱利用施設のメリットを分かりやすく紹介するなど、県民の太陽エネルギー利用施設の普及拡大を図っていく。

また、民間企業等によるメガワット級の太陽光発電施設の建設を促すため、発電に適した土地を調査・整理し、情報提供を行うとともに、市民団体との協働による市民出資型の施設建設手法について検討していく。



尾張東部浄水場に設置した太陽光発電施設

循環型農畜産業の事業化検討

食品廃棄物や資源作物などを活用してバイオエタノールと家畜飼料を製造、家畜排せつ物はバイオガス化してエネルギーとして利用するとともに、堆肥を農地に還元するといった、資源とエネルギーを地域内で循環させるシステムの社会実験を進め、早期の事業化と県内への展開を目指していく。



バイオエタノールの製造プラント